

都道府県・ 政令指定都市名	栃木県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	生活環境部 女性青少年課(男女共同参画担当)
局部長名	(職名) 生活環境部長
課(室)長名	(職名) 女性青少年課長
担当職員数	9 名 (専任 7 名、兼任 2 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	栃木県男女共同参画推進本部	
設置年月日 根拠	平成 8 年 7 月 9 日 根拠: 栃木県男女共同参画推進本部設置要綱	
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事 メンバー: (庁議メンバー) 出納長、教育長、警察本部長、総務部長、企画部長、生活環境部長、保健福祉部長、商工労働観光部長、農務部長、林務部長、土木部長、企業局長 [下部組織として幹事会(34課)及び推進班設置] (計 14 名)	
活動状況	15年度実績	推進本部会議 - 2回 推進班会議 - 1回 議題: 栃木県男女共同参画推進条例、苦情等処理制度、年次報告書の作成、父親の育児参加促進事業に向けた県民意識調査・事業所実態調査等
	16年度予定	推進本部会議 - 1回 推進班会議 - 2回 推進部会 課題検討会 - 随時開催 議題: とちぎ男女共同参画プランの見直し等

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	栃木県男女共同参画審議会	
設置年月日	平成15年4月1日	
活動状況	15年度実績	本会議 - 3回開催 議題: 栃木県男女共同参画推進条例、苦情等申出に対する意見の審議、年次報告書、父親の育児参加促進に向けた県民意識調査・事業所実態調査等 苦情等調査部会 - 4回開催 議題: 苦情等申出に対する意見書の作成
	16年度予定	本会議 年3回 苦情等調査部会 随時 議題: とちぎ男女共同参画プランの見直し等
構成員	20 名 (女性 11 名、男性 9 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 13 年 4 月 ~ 18 年 3 月		
名称	とちぎ男女共同参画プラン		
策定年月日	平成 13 年 3 月 22 日		
計画の進捗状況把握の有無	有	(公表 ・ 非公表 / 頻度 1 年に一度)	・ 無
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 18 年 3 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	栃木県男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成14年12月20日	
	公布日	平成14年12月27日	
	施行日	平成15年4月1日	
無の場合	制定等について検討中	<上程状況 検討状況>	<予定時期>
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 ( 月頃)	
	その他検討中	あれば具体的に ( )	
	特に検討していない		

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。  
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成16年4月1日	2	平成16年5月1日	3	その他：平成16年3月31日
---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年度まで	35%	年度まで	%	年度まで	%
根拠	「とちぎ21世紀プラン」平成13年3月					
対象となる審議会等の範囲	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき設置する付属機関					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(77)	うち女性委員を含む審議会等数(69)		
			延総委員等数(887)	延女性委員等数(257)	女性比率(29.0)	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(61)	うち女性委員を含む審議会等数(50)		
			延総委員等数(736)	延女性委員等数(199)	女性比率(27.0)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(29)	うち女性委員を含む審議会等数(26)		
			延総委員等数(470)	延女性委員等数(126)	女性比率(26.8)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(8)	うち女性委員を含む審議会等数(6)		
			延総委員等数(52)	延女性委員等数(10)	女性比率(19.2)	
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会等の解消					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有(一部公表)・非公表)・無)・作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	692人(平成16年4月現在)			
		媒体	電子ファイル			
		対応OS	Windows 95			
その他	人材育成事業の実施の有無	有)・無)				
	委員の公募	有)・無)				
	その他	( )				

(\*)平成15年12月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。  
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成16年4月1日	2	平成16年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用 登用状況

(1)管理職の在職状況

				調査時点コード	1		
		管理職総数(人)	うち女性管理職数(人)	女性の割合(%)	女性管理職の内訳		
		(A)	(B)=(C+D+E)	(B/A)	部長クラス(人)	次長クラス(人)	課長クラス(人)
					(C)	(D)	(E)
本庁	計	366	6	1.6	0	1	5
	うち一般行政職	189	4	2.1	0	1	3
支庁・地方事務所	計	400	14	3.5	0	0	14
	うち一般行政職	134	2	1.5	0	0	2
再掲	警察本部	131	1	0.8	0	0	1

(2)女性公務員の採用状況

平成15年4月1日～平成16年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	232	46	19.8
うち 警察本部	136	15	11.0
中級	6	6	100.0
うち 警察本部			
初級	83	35	42.2
うち 警察本部	73	28	38.4

(3)女性登用 採用のための措置

\*実施しているものに を付してください。

1.女性の採用目標の設定	具体的目標( )
2.女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( )
3.女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4.上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5.女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6.その他(内容:女性の配置割合が低い職場への積極的配置による職域拡大・能力開発)	( )

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	とちぎ男女共同参画センター	(単独施設 ・ 複合施設 )
設置年月日	平成8年4月1日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: ) 財団・公社(名称: 財団法人とちぎ男女共同参画財団 )	
職員数	常勤 11 人、非常勤 17 人	予算額 平成16年度 214,545 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。	
男女共同参画 女性に関する もの	1. 広報啓発 (主な事項: 男女共同参画セミナーの開催、情報誌の発行 )	)
	2. 調査研究 (主な事項: 男女共同参画に関する各種調査研究 )	)
	3. 相談事業 (主な事項: 一般相談・専門相談(健康・法律・DV・男性相談)不妊相談窓口開設 )	)
	4. 交流促進 (主な事項: パルティネットワークサロン、交流支援イベントの開催 )	)
	5. 国際交流 (主な事項: )	)
	6. 健康増進 (主な事項: 健康体操教室の開催 )	)
	7. その他 (主な事項: 女性政策塾や講師養成講座等の女性人材育成および起業支援セミナー、再就職支援セミナー、キャリアアップ講座等の社会参加支援 )	)

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)とちぎ男女共同参画財団	基金 基本財産額	3,800万円
設置年月日	平成7年6月1日	出資者	栃木県
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。		
男女共同参画 女性に関する もの	1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)		
	2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)		
	? 広報啓発(主な事項: )	)	
	? 調査研究(主な事項: )	)	
	? 相談事業(主な事項: )	)	
	? 交流促進(主な事項: )	)	
	? 国際交流(主な事項: )	)	
	? 健康増進(主な事項: )	)	
	? その他(主な事項: )	)	
	3. 市町村・民間団体補助事業(名称: )	)	

10 民間団体(女性団体等)との連携

? 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。	
1. 民間団体の組織化(?へ)	
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
7. その他(主な事項: )	)

? 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 無	名称等 栃木県女性団体連絡協議会	加盟団体数	17
			会員数	
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。			
	1. 定例会議(情報交換会等)の開催			
	2. 機関誌の発行			
	3. 広報啓発パンフレット作成			
	4. その他(内容: )			
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 連絡会議 6回開催			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称: _____ 交付先: _____
7. その他(内容: 関係市町村等との共催で男女共同参画地域連携フォーラムを開催 )	)

## 12 広報・啓発、調査等

? 男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成16年度予定)

年次報告・広報誌等	男女共同参画に関する年次報告書 年1回 800部作成 情報誌「パルティ」(とちぎ男女共同参画財団発行) 年4回 各回1万部作成		
テレビ、ラジオの番組提供等	県政広報番組「ウローズアップとちぎ」(テレビ)、県政スクランブル」(ラジオ)で随時情報提供		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.tochigi/josei/index0.html
		情報内容	16年度の主要事業、計画 報告書、催し物案内、審議会情報、女性人材情報、とちぎ男女共同参画センター(パルティ)案内等
		情報発信元	栃木県
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	県発行の広報誌で随時情報提供		
調査・研究	男女共同参画社会に関する意識調査		

? 男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名称	ちよつとまってその表現 男女平等に関する表現イラスト集		
策定年月日	平成	11年	3月 日
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無		有 ・ 無	

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 \*実施しているものに をつけてください。

- ? 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- ? 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- ? 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

Q 女性職員の研修受講への配慮 \*実施しているものに を付けてください。

- ? 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- ? 研修受講職員の男女比を配慮
- ? その他 (内容 )

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 \*記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
? 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
男女共同参画のための職員セミナー	職場研修推進者等	225 人	1回 2時間	男女共同参画の職場づくり～だれもが職場 家庭 地域で輝く時代～ 講師 足立区教育委員会生涯学習課 社会教育主事 高井 正氏	
? 男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
新採用職員前期研修	新たに採用された職員	165 人	1回 3時間	人権を考える「人権問題の一つとしての女性問題について	
? 職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府主催「基礎研修」		2 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「政策研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「相談研修」		2 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催

## 14 担当局(部)課(室)所管の平成16年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	15年度予算 (千円)		16年度予算 (千円)		備考
		構成比(%)		構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	253,802	100.0	231,387	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.03	%	0.03	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
<b>関係予算(施設整備費を除く)の内訳</b>					
*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	730	0.3	1,085	0.5	
・ 栃木県男女共同参画審議会	730	0.3	1,085	0.5	
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	23	0.0	0	0.0	
・ 男女共同参画社会形成のための条例説明会	23	0.0			
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	3,160	1.2	2,208	1.0	
・ 男女共同参画地域連携フォーラム	1,428	0.6	1,148	0.5	
・ 男女共同参画週間「とちぎ県民のつどい」	1,266	0.5	1,060	0.5	
・ 女性に対する暴力をなくす運動」講演会	404	0.2			
・ 配偶者暴力防止法」研修会	62	0.0			
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	119	0.0	335	0.1	
・ 男女共同参画のための職員セミナー					
・ 男女共同参画地域推進員研修会	119	0.0	111	0.0	
・ トップセミナー			224	0.1	新規
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・ 男女共同参画審議会					1に含む
・					
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	300	0.1	490	0.2	
・ 啓発資料の作成	300	0.1	490	0.2	
・					
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	10,598	4.2	9,414	4.1	
・ 女性の海外研修	10,598	4.2	9,414	4.1	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	226,718	89.3	214,545	92.7	
・ とちぎ男女共同参画センターの管理運営	226,718	89.3	214,545	92.7	
・					
・					
10. その他 (内訳)	12,154	4.8	3,310	1.4	
・ 市町村主管課長会議	790	0.3	722	0.3	
・ 市町村担当者研修会 等	164	0.1	138	0.1	
・ 父親の育児参加促進事業の実施	11,200	4.4	2,450	1.1	

15 平成16年度実施予定行事

\*実施予定のあるものに つけてください。

- |                        |
|------------------------|
| 1.委員会 懇話会の開催           |
| 2.フォーラム・シンポジウムの開催      |
| 3.人材育成研修 啓発講座          |
| 4.国際交流 海外派遣事業の実施       |
| 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施 |
| 6.その他の行事               |

実施予定行事の内容 上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容 等
1.委員会 懇話会 ・栃木県男女共同参画審議会	年 3回	委員 20人	男女共同参画の推進に関する施策について等
2.フォーラム シンポジウム 男女共同参画地域連携フォーラム (関係市町村等と共催)	12月・2月 2地区で開催	各 400人	市町村 団体等の取り組み状況の発表、意見交換及び講演会等
父親の育児参加促進に向けてのシンポジウム	10月	500人	シンポジウム等の開催
3.人材育成研修 啓発講座 ・男女共同参画地域推進員研修会	7月	200人	県事業の説明、活動に関する情報交換等
男女共同参画のための職員セミナー	10月	180人	関係課からの説明、有識者による講演等
・トップセミナー	未定	未定	事業主、経営者を対象にした研修会
4.国際交流 海外派遣事業 ・女性の海外研修	10月	30人	訪問国 (デンマーク・フランス)での施設訪問や交流交歓等
5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動 男女共同参画週間「とちぎ県民のつどい」	6月	400人	ワークショップ、記念式典、トーク
6.その他 ・市町村主管課長会議	4月・11月	各 70人	16年度事業の説明、17年度事業計画の説明等
・市町村担当者研修会	8月	各 70人	事業説明、情報提供及び意見交換等